

**令和元年度の  
主な事務事業の評価シート  
(港湾局)**

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10101110	港湾施設改修(防災・減災)事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画, 地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		73,522	149,461	94,656	169,122	107,005	1,172,435	400,697	2,494,035		
		国庫支出金	15,100	—	24,469	35,000	—	586,000	111,185	1,246,800			
		市債	18,000	—	23,000	92,000	—	527,000	249,000	1,122,000			
		その他特財	40,422	—	47,187	42,122	—	59,435	40,512	125,235			
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0			
	人件費* B		12,282	12,282	11,640	11,640	11,640	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		85,804	161,743	106,296	180,762	118,645	1,172,435	400,697	2,494,035	0	0	
	人工(単位: 人)		1.45		1.37								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>政策</td> <td>災害から生命を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>災害・危機事象に備える対策の推進</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>災害発生時の被害や生活への影響を減らす</td> </tr> </table>	政策	災害から生命を守る	施策	災害・危機事象に備える対策の推進	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
政策	災害から生命を守る						
施策	災害・危機事象に備える対策の推進						
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 災害時における帰宅困難者や避難市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震岸壁等の整備を推進します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緊急物資受入のために、岸壁の耐震化を推進するとともに、緊急物資輸送路が災害時に通行できるよう必要な対策を実施します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①岸壁耐震改修の推進(千鳥町7号、東扇島9号) ②岸壁関連工事の推進に向けた調整・検討						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)							

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①岸壁耐震改修の推進(千鳥町7号・東扇島9号)については、今後の事業スケジュールや予算についての調整が必要なため、国土交通省や局内関係課との協議および調整を行いました。 ②岸壁関連工事の推進に向け、関係機関との協議および調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績			—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年3月11日の東日本大震災以降、首都圏における大規模地震災害が危惧され、臨海部においては、災害時における津波対策や緊急物資受入施設の早期整備により、港湾機能をマヒすることなく、緊急物資の受入れや輸送路の確保のため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度:事業スケジュールを検査し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。 平成28年度:国直轄工事である臨港道路東扇島水江町線整備の工期が令和5年度に延伸されたため、国直轄工事全体の事業調整から、東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施については、整備時期を後ろ倒しすることになりました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害時に市内への緊急物資輸送の拠点となることから、必要性の高い事業です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業スケジュールや予算の調整など、今後の改修工事等の実施に向けた準備を着実に進めました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて、発注するなど契約方法の見直しを行うことで経費削減の可能性はあります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国や利用者等と改修工事等の実施に向けた調整を行い、事業推進に寄与しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	③令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事の実施【新規】
	<b>変更の理由</b>	令和元年東日本台風により被災した施設について、復旧工事を実施するため

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10101120	海岸保全施設維持整備事業							無				
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 海岸法 東京湾沿岸海岸保全基本計画												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		107,794	11,847	179,994	92,720	88,169	182,664	89,169	179,194		
		国庫支出金	38,000	—	64,000	32,000	—	64,000	22,800	64,000			
		市債	53,000	—	88,000	45,000	—	88,000	32,000	88,000			
		その他特財	16,794	—	27,994	15,720	—	30,664	34,369	27,194			
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0			
	人件費* B		14,992	14,992	13,084	13,084	13,084	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		122,786	26,839	193,078	105,804	101,253	182,664	89,169	0	179,194	0	0	
人工(単位:人)		1.77		1.54									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 災害・危機事象に備える対策の推進 直接目標 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・民間企業
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海岸保全施設を適切に維持管理し、市民の財産や安全を確保します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海岸保全施設については、老朽化による機能不全を防ぎ、防潮機能を確保するため、老朽化した施設の改良及び補修を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎港において津波・高潮対策のため、陸閘(りっこう)の改良を実施 ②海岸保全施設長寿命化計画の策定
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
		3. ほぼ目標どおり							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	陸閘の改良工事の実施箇所数			目標	—	—	—	箇所
		説明	年度内に改良工事が完了した陸閘の箇所数 ※この指標は実績を管理するためのものです。		実績	2	6	—	
2	説明				目標				
					実績		—	—	
3	説明				目標				
					実績		—	—	
4	説明				目標				
					実績		—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	川崎港内に設置してある海岸保全施設の多くは民間企業の敷地内にあるため、事業を推進するために各企業との調整が必要になります。また、海岸法の改正により、海岸管理者等に対して災害発生時に現場操作員の安全を確保し、適切な操作を行うための操作方法や訓練に関する操作規則等の策定が義務付けられたとともに、長寿命化計画の策定及び計画に基づく維持管理業務の業務量が増加しています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  令和元年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	首都圏における大規模地震災害が危惧されており、内陸部を津波による被害から防護する必要があります。また、現場操作員の安全を確保するため、今後も事業を推進する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	陸間の改良工事について、入札不調となりましたが、令和2年度に繰越して完了する予定であることから、事業実施に向けて着実に進捗しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて発注するなど、契約方法の見直しを行うことで経費削減できる可能性はあります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 陸間の改良工事について、令和2年度に繰越して完了する予定となりましたが、事業実施に向けて着実に進捗していることから、一定の貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 災害対策の観点から、必要性の高い事業であるため、隣接企業と十分な調整のうえ、可能な限り要望を取り入れ、陸間の形式を変更するなど柔軟な対応を行いながら、事業を推進します。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40402010	東扇島物流促進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱、川崎市中小企業利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱											
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに 関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			12 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0
	人件費 <sup>※</sup> B	41,164	41,164	37,297	37,297	37,297	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	41,164	41,164	37,297	37,297	37,297	0	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)	4.86		4.39								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	東扇島に立地する物流企業及び港湾運送事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島に立地する企業に対し川崎港の利用促進を図ることにより川崎港の国際競争力を強化します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港コンテナターミナルの管理運営を担う横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱をはじめ、川崎港港湾運送事業者、関係団体等と広く連携し、川崎港の利用促進に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンテナターミナルの適正な管理運営の実施 ②コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組の推進 ③東扇島総合物流拠点地区の事業進捗管理 ④東扇島内の物流効率化に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①コンテナターミナルの適正な管理運営の実施及び今後の管理運営体制の検討【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①本市及び指定管理者の間で毎月実施する関係者会議等を通じて、コンテナターミナルにおける指定管理業務の進捗状況を適切に把握し、必要な指導を行いました。また、令和3年度以降の管理運営体制について、調査委託を実施の上、賃付制度への移行が可能となる取扱貨物量等の条件整理を行いました。 ②荷主への積極的な働きかけを図るなど、コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組により、令和元年度の取扱貨物量は約15万3千TEUに達し、令和2年度の目標値を前倒して達成しました。 ③同地区進出企業に対してヒアリングを実施し、事業の進捗状況の確認とニーズ把握を行いました。 ④前2か年度に実施した実証実験を踏まえ、コンテナを一時的に仮置きすることにより、倉庫でのコンテナ滞留や路上待機の削減効果が期待されるコンテナストックヤードの試験運用を開始しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量	目標	130	140	150	150	千TEU
		説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量 (指定管理者からの実績報告)	実績	135	153	—	—	
2	説明	目標						
		実績			—	—		
3	説明	目標						
		実績			—	—		
4	説明	目標						
		実績			—	—		

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28(2016)年3月、横浜川崎国際港湾株式会社が京浜港の港湾運営会社に指定され、川崎港コンテナターミナルにおいても同社を活用した運営体制に移行したことから、同社と連携を図るとともに、同社の経営に関しては適宜指導、監督を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 利用料金制度の導入や管理する施設の範囲の拡大、ポートセールス等業務範囲の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、以前よりも民間の創意工夫を取り入れました。 H27年度: 京浜港の港湾運営会社が設立され、川崎港コンテナターミナルの指定管理者として運営を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	コンテナ取扱貨物量について令和2年度15万TEUを目標としており、そのためには、官民一体となったポートセールスの実施、コンテナターミナルの効率的な管理運営などが重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和元年度のコンテナ貨物取扱量は過去最高を更新しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成30年4月から、利用料金納付金制の導入や管理する施設の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、従来と比べ民間の創意工夫を取り入れることができるようになりました。ただし、現行の指定管理期間が令和2年度に終了することから、令和3年度以降については、さらなる管理運営体制の見直しのための調査検討が必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 指定管理者や立地企業等の関係者との連携の結果、令和元年度のコンテナ取扱貨物量の目標値14万TEUを達成し、川崎港の利用促進が図られたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I コンテナ取扱貨物量について令和2年度15万TEUを目標としており、そのためにはポートセールスの強化、一層のコンテナターミナルの効率的な運営が必要です。また、現行の指定管理期間が令和2年度に終了することから、令和3年度以降の管理運営体制について、引き続き検討を行います。今後も東扇島に立地する企業への利便性の向上にも寄与できるよう、引き続き物流促進事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①コンテナターミナルの適正な管理運営
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①コンテナターミナルの適正な管理運営及び次期管理運営体制の決定等【変更】
	変更の理由	現行の指定管理期間が令和2年度に終了することから、令和3年度以降の管理体制について決定し、次期管理運営体制に向けた取組を進めていきます。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載				
	40402020	千鳥町再整備事業								有				
担当	組織コード	所属名												
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	H22	—				施設の管理・運営		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		175,902	126,571	365,198	60,913	130,307	254,398	55,745		311,398		
		国庫支出金	45,039	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	13,000	—	228,000	0	—	99,000	24,000		148,000			
		その他特財	117,863	—	137,198	60,913	—	155,398	31,745		163,398			
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0			
	人件費※ B		17,533	17,533	13,764	13,764	13,764	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		193,435	144,104	378,962	74,677	144,071	254,398	55,745	0	311,398	0	0	
	人工(単位:人)		2.07			1.62								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港千鳥町地区の公共ふ頭(約58.1ha)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	千鳥町地区の港湾施設は、老朽化や取扱貨物の変化に伴う、ふ頭機能の陳腐化により、港湾活動に支障が生じていることから、老朽化対策を進めるとともに、岸壁直背後にオープンスペースを確保し、荷姿の同じ貨物を集約することにより、荷役効率の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	土地所有者や施設利用者と協議調整を図り、岸壁直背後の倉庫を幹線道路至近へ、さらに未利用となった共同事務所の解体工事を実施し、それらの跡地にオープンスペースである荷捌地等を整備します。また、老朽化した道路や上屋に対しては、改良工事や撤去を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①千鳥町公共ふ頭における倉庫等の再配置・高度化の推進 ②ふ頭内道路改良の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①千鳥町公共ふ頭における倉庫等の再配置・高度化に向け、社会状況の変化による、利用者ニーズの変化を上屋利用・倉庫を利用する主要8社に対して調査を実施し、これらを踏まえて今後の施設整備について整理を行いました。 ②老朽化したふ頭内道路の改良工事については南船船溜道路(延長479m)の改良が完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	千鳥町公共ふ頭の種類施設の老朽化への対応や、施設再配置によるふ頭機能の強化を着実に進めてきていますが、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、その動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	千鳥町公共ふ頭の種類施設の老朽化への対応や、施設再配置による機能強化を着実に進める必要があり、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、引き続き貨物の動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	民間施設の解体が完了し、岸壁直背後にまとまった面積の荷捌用地を確保しました。また、老朽化により撤去した共同事務所跡地の整備を実施し荷役機械等置場を確保しました。さらに、老朽化したふ頭内道路の改良工事を実施しました。これらにより、公共ふ頭内での、効率的かつ安全な荷役作業が確保されました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多くの利用者・関係者と協議・調整を進める必要があることから、貨物等の動向を見据えながら、必要に応じて、計画や進め方等を見直す必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40402030	港湾施設整備事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	港湾法										
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	672,430	578,520	763,430	981,917	461,374	673,430	698,693		673,430	
		国庫支出金	99,000	—	99,000	83,521	—	99,000	96,322		99,000	
		市債	339,000	—	339,000	638,000	—	339,000	374,000		339,000	
		その他特財	234,430	—	325,430	260,396	—	235,430	228,371		235,430	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0	
	人件費※ B	19,989	19,989	28,377	28,377	28,377	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	692,419	598,509	791,807	1,010,294	489,751	673,430	698,693	0	673,430	0	0	
人工(単位:人)	2.36		3.34									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾施設の安全性の確保及び施設の長寿命化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の点検結果から対策が必要と判断された施設について補修工事や改良工事を実施し施設を良好な状態に維持します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①護岸・物揚場改修の推進(塩浜物揚場工事着手および水江町南護岸基本設計) ②港湾施設の補修等の推進および臨港道路の補修工事の推進 ③東扇島交通環境改善の検討 ④下水道の点検調査の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)		
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>4</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を大きく上回って達成</li> <li>2. 目標を上回って達成</li> <li>3. ほぼ目標どおり</li> <li>4. 目標を下回った</li> <li>5. 目標を大きく下回った</li> </ul>	
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①塩浜物揚場工事については、周辺立地事業者との調整に時間を要し、年度内に着手する事が出来ませんでした。工事内容等の見直しを行い、令和2年度中に工事に着手予定です。水江町南護岸については、来年度に予定していた実施設計を含めて完了しました。 ②東扇島護岸の改良工事については、背後地利用者との調整に時間を要し、年度内に工事を完了することが出来ませんでした。施工数量の精査の結果、改良対象範囲の全ての工事が令和2年度上半期に完了する予定です。東扇島南岸道路について、補修工事を実施しました。 ③国への要望活動や協議を進め、東扇島中央交差点付近の改良に向けた設計着手につなげました。その協議状況を基に、課題の抽出等東扇島交通環境改善の検討を行いました。 ④東扇島内の下水道については、点検調査を実施予定でしたが、入札不調により令和2年度に完了する予定となりました。	
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)    目標・実績    H30年度    R1年度    R2年度    R3年度    単位	
1 成果指標	施設の長寿命化のための対策に着手した施設数 説明 高度経済成長期を中心に整備された老朽化した施設を長寿命化させるため、防食工等の改良工事に着手した施設数	目標 0    1    0    1 実績 0    1    —    —
	2	目標 —    — 実績 —    —
3	目標 —    — 実績 —    —	
4	目標 —    — 実績 —    —	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱貨物量が増加する中、高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設の多くは老朽化が進んでいます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度：港湾施設としての必要な機能を維持しつつ、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、従来の事後保全的な対応から予防保全的な維持管理への転換を図りながら、改良・補修工事を進めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港における岸壁利用等に対する需要は伸びており、貨物の拠点としての機能を維持するため、老朽化が進む港湾施設の補修・改良の必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的に補修・改良工事を実施することで施設を良好な状態に維持できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設の点検データの蓄積により、より効率的な補修工法の見直しが検討できます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	塩浜物揚場工事については、周辺立地事業者との調整に時間を要し、年度内に着手することができなかったものの、その他については、計画的かつ効率的に補修・改良工事を実施し、港湾施設としての必要な機能を維持することができており、川崎港の物流機能の維持・強化に寄与しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設が老朽化する中、港湾施設としての必要な機能を維持していくため、最新の点検結果を踏まえ、計画的かつ効率的に補修・改良工事を実施し、施設の長寿命化を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①護岸・物揚場改修の推進(水江町南護岸実施設計)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①護岸・物揚場改修の推進(塩浜物揚場工事着手)【変更】	
	変更の理由	①塩浜物揚場工事については、周辺立地事業者との調整に時間を要し、年度内に着手する事が出来ませんでした。工事内容等の見直しを行い、令和2年度中に工事着手予定です。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 40402040	事務事業名 ポートセールス事業			政策体系別計画の記載 有								
担当	組織コード 581300	所属名 港湾局港湾振興部誘致振興課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,486	30,407	37,486	26,882	11,792	37,486	20,727		37,486			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	37,486	—	37,486	26,882	—	37,486	20,727		37,486		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費※ B	19,820	19,820	18,606	18,606	18,606	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	57,306	50,227	56,092	45,488	30,398	37,486	20,727	0	37,486	0	0		
人工(単位:人)	2.34		2.19										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する
	施策 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	船会社、荷主、物流事業者、港湾関係事業者など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の公共埠頭、とりわけコンテナターミナルの利用促進を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナ貨物及び在来貨物の集荷や新たな航路を誘致するため、官民一体で構成する「川崎港戦略港湾推進協議会」により、国内外における荷主、船会社などへのポートセールス活動を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①在来貨物の取扱量維持・拡充に向けた取組の推進 ②中国・東南アジアなどとの新たな航路の誘致の取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①在来貨物の取扱量維持・拡充に向けて、モーダルシフトに関する情報を川崎港利用者へ提供するなど、内航船や鉄道を活用した新たな国内物流システムの構築に向けたマッチング支援を実施しました。 ②コンテナターミナルの利用促進に関しては、「川崎港戦略港湾推進協議会」が官民一体となって、国内外の荷主等に対してのポートセールス活動を推進しました。特に前年度新設された航路については、利用率の低さから船社が川崎港への寄港を取りやめたり、抜港とならぬよう航路の安定化に向け、新たな荷主の獲得や既存の荷主のフォローアップなどを的確に行った結果、コンテナターミナルの取扱貨物量は過去最高を更新しました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量	目標	130	140	150	150	千TEU
	説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量(指定管理者からの実績報告)	実績	135	153	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和元年度における川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量は過去最高となりました。取扱量の増加に比例して、国内外におけるフォローアップや更なる航路誘致に向けたポートセールス活動が不可欠となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成23年度:「川崎港戦略港湾推進協議会」設置	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	貨物量の増加とともに拡大する川崎港利用者へのフォローアップ、未利用者に対する誘致活動など、ポートセールスの必要性は増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和元年度のコンテナ貨物取扱量は過去最高を更新しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	官民で組織する「川崎港戦略港湾推進協議会」によるポートセールス活動の結果、コンテナ取扱貨物量は着実に増加しています。引き続き、民間の経営資源や人材を活用しながら効率的な事務執行に努め、官民が一体となったポートセールス活動を推進します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コンテナ取扱貨物量の目標数値を達成しました。また、トラックドライバー不足への対応として内航船をはじめとするモーダルシフトに関する情報を川崎港利用者へ情報提供するなど、川崎港利用の拡大に向けた取組を推進し、施策へ貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	取扱貨物量の増加に対応するため、来年度以降も引き続きコンテナターミナルの施設整備を計画しており、その進捗状況を踏まえて事業の方向性について検討を行いながら、ポートセールス活動を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40402050	臨港道路東扇島水江町線整備事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	H21	—	施設の管理・運営			—			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		2,502,987	2,665,725	2,249,532	2,928,017	2,352,406	1,653,532	5,445,586		1,645,930	
		国庫支出金	5,655	—	179,100	86,235	—	13,100	134,418		67,500		
			市債	1,873,000	—	1,370,000	2,173,000	—	1,060,000	4,146,000		1,053,000	
			その他特財	619,036	—	576,785	665,127	—	476,785	1,164,466		428,783	
			一般財源	5,296	—	123,647	3,655	—	103,647	702		96,647	
	人件費* B		34,642	34,642	37,807	37,807	37,807	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		2,537,629	2,700,367	2,287,339	2,965,824	2,390,213	1,653,532	5,445,586	0	1,645,930	0	0
	人工(単位:人)		4.09		4.45								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民(港湾物流関係団体等)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の自動車交通渋滞の緩和、発災時の東扇島地区から内陸部への緊急支援物資の輸送ルートのリダンダンシー(代替性)の確保を図るため、臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本事業は平成21年度に国の直轄事業として着手しています。整備促進並びに早期供用に向け国土交通省と連携して事業を進めます。また東扇島の一部区間(アプローチ部)については、国から委託を受けて整備します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 国等関係機関との協議・調整 ② 臨港道路東扇島水江町線の橋梁部下部工・上部工事の推進 ③ 幹線5号道路改良工事の推進及び車橋水江町線池上町交差点改良の工事完了、臨港警察署前交差点改良の実施設計
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ① 国、警察、沿道企業等と工程・整備内容・用地などについて協議・調整を行いました。 ② 臨港道路東扇島水江町線の橋梁部下部工・上部工事を行いました。 ③ 幹線5号道路改良工事の着手に向けた警察協議や地元調整及び車橋水江町線池上町交差点の拡幅工事等、臨港警察署前交差点改良の実施設計を行いました。池上町交差点改良工事については、占用企業者等の調整に時間を要しており、令和2年度に工事完了を予定しています。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明				目標				
					実績			—	—
2	説明				目標				
					実績			—	—
3	説明				目標				
					実績			—	—
4	説明				目標				
					実績			—	—

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本事業においては、港湾のコンテナ貨物の大幅な増加によって、関係団体や地元企業市民から早期供用の期待も高いことから、速やかな事業の推進が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:国の事業再評価において、大規模地震(東日本大震災等)の最新の知見を踏まえた耐震設計の見直し等により総事業費が540億円から980億円に増額することになりました。 H28年度:国の事業再評価で、事業期間について平成30年度から令和5年度へ5年間延伸することになりました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東扇島地区は、首都圏で消費される食品・雑貨等の流通拠点や我が国の基幹産業である自動車の輸出拠点となっていますが、内陸部と結ぶ動線は現在、川崎港トンネルしかなく、増加する貨物流動等への対応が必要不可欠であるため、早急な整備が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業全体の進捗と合わせながら、市の受託事業及び臨港道路幹線5号道路改良等について鋭意推進しているところです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	コスト削減策等について、国と検討を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	豊橋水江町線池上交差点改良工事については、今年度中に完了までに至らなかったものの、直轄事業、市の受託事業及び関連事業について鋭意事業が進捗しており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	物流機能の強化および防災機能の強化を図るため、引き続き、国と連携しながら事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③幹線5号道路改良工事の推進及び豊橋水江町線臨港警察署前交差点改良の工事着手	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③幹線5号道路改良工事の推進及び豊橋水江町線池上交差点改良の工事完了【変更】	
	変更の理由	豊橋水江町線池上町交差点改良の工事について、令和元年度に工事完了予定であったところ、占用企業者等との調整に時間を要したことから、令和元年度中に完了することができなかつたため、令和2年度の工事完了とするとともに、臨港警察署前交差点改良工事の工事着手を令和3年度にするものです。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40402060	川崎港海底トンネル改修事業						有				
担当	組織コード	所属名										
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	港湾法										
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	159,405	301,616	172,316	320,457	111,984	571,116	66,019		960,716	
		国庫支出金	65,743	—	52,200	127,320	—	271,600	13,117		466,400	
		市債	62,000	—	49,000	117,000	—	247,000	14,000		422,000	
		その他特財	31,662	—	71,116	76,137	—	52,516	38,902		72,316	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0	
	人件費※ B	22,700	22,700	22,344	22,344	22,344	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	182,105	324,316	194,660	342,801	134,328	571,116	66,019	0	960,716	0	0
	人工(単位:人)	2.68		2.63								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民 → 川崎港(東扇島)の労働者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島と内陸部を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を維持し、交通の円滑化及び利用者(市民)への安全性・利便性を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港海底トンネルは、完成以来35年以上が経過しており老朽化が著しいことから、トンネル本体の劣化防止や設備改修を実施します。川崎港海底トンネル維持管理計画に基づき、トンネルの長寿命化の取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①本体改良(防食対策)の推進 ②なし ③付帯設備改修の推進 ・排水ポンプ改修の推進 ・監視カメラ改修工事着手	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②機械室棟改修工事の実施【変更】	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
		3. ほぼ目標どおり								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	施設の長寿命化のため、施設の更新等に着手した数			目標	3	3	3	2	施設
		説明	東扇島と内陸部を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を維持するため、定期的に更新が必要な①排水設備・②監視設備・③防食設備に着手する。また、耐震対策として、④人道・共同溝部を実施する。			実績	3	3	—	
2	活動指標	海底トンネルの点検を実施			目標	2	2	2	2	回/月
		説明	川崎港海底トンネルは、完成以来35年以上が経過しており老朽化が著しいことから、機能を維持するための取組を実施します。そのうち、点検対象施設(①車道部、②人道部)の点検を平均2回(月)実施します。			実績	2	2	—	
3					目標					
		説明				実績		—	—	
4					目標					
		説明				実績		—	—	



## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

東扇島の物流機能を維持するため、内陸部との唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を確保する必要があります。また、災害時における緊急物資の輸送ルートとしても機能を確保することから現状の事業内容を維持することが必要と考えています。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H30年度: 次年度に新規補助制度が創設されるに伴い整備計画の見直しを行いました。  
H26年度: 事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港海底トンネルは、東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であると共に、災害時における緊急物資の輸送ルートとしての機能も確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本体改良工事及び付帯設備の改修工事を実施したことにより、その成果として、川崎港海底トンネルの機能が維持されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	工事をまとめて発注するなど契約方法の見直しを行うことで、経費削減の可能性はあります。		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎港海底トンネルを良好な状態に維持するため改修工事を目標どおり実施し、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今年度から新規補助制度へ移行し、事業推進を行っています。今後も適時改修計画を見直し川崎港海底トンネルを良好な状態に維持する必要があります。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード 40402070	事務事業名 東扇島堀込部土地造成事業			政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 583200	所属名 港湾局川崎港管理センター整備課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公有水面埋立法									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(9)特別会計の健全化		課題名 3 港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,652,210	4,996,645	6,170,910	6,205,857	4,709,865	2,810,520	2,886,322	1,377,320	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	6,652,210	—	6,170,910	6,205,857	—	2,810,520	2,886,322	1,377,320
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0
人件費 <sup>*</sup> B	28,713	28,713	41,036	41,036	41,036	0	0	0		
総コスト(A+B)	6,680,923	5,025,358	6,211,946	6,246,893	4,750,901	2,810,520	2,886,322	1,377,320		
人工(単位: 人)	3.39		4.83							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島地区の企業活動の継続性を確保するため、東扇島堀込部の土地造成事業を推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島堀込部の土地造成に向けた庁内等の合意形成を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①土地造成事業の推進 ②護岸築造工事の実施 ③埋立設備の製作 ④排水管移設工事の着手・完了
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①事業が円滑に進むよう、工事や関連事業の関係者と協議・調整を行いました。 ②地盤改良工事、井筒式護岸築造工事、ケーソン製作工事等、継続して工事を実施し、事業を進捗させました。 ③埋立方法について検討した結果、埋立設備の整備時期を見直しました。 ④入札不調により年度繰り越して工事を実施し来年度完了予定です。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東海旅客鉄道株式会社の中央新幹線事業から搬出される建設発生土の東扇島堀込部土地造成事業への受入れについて本市に要請があり、埋立用材として東扇島堀込部に受入れることで新たな土地を造成でき、コンテナ用地や完成自動車の保管用地として活用することが可能となります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:東海旅客鉄道株式会社からの要請を踏まえ、本市と東海旅客鉄道株式会社は、建設発生土の有効活用に関する覚書を締結し、東扇島堀込部土地造成事業の実施に向けた考え方を取りまとめました。また、埋立免許の取得後、東海旅客鉄道株式会社と協定を締結しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、川崎港におけるコンテナ貨物量の増加、完成自動車の補完用地不足等の課題を解決するために、東扇島堀込部に土地を造成するもので、川崎港の港湾物流機能の強化に資する事業であることから、港湾管理者である本市が推進していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	土地造成に向けた護岸築造工事等の各種取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	土地造成に向け、効率的に護岸築造工事等の各種取組を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業は、東扇島堀込部を埋立て、土地を造成することにより、不足しているコンテナや完成自動車の保管用地として活用することで、川崎港の港湾物流機能の強化に大きく貢献します。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	令和元年度は、入札不調などの外部要因により一部実施できない取組がありましたが、土地造成事業の完了に向けて、各事業を継続して着実に実施しています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前	(次年度計画上の記載)	③埋立設備の設置 ④なし(排水管移設工事について令和元年度に完了予定であったもの)
	変更後	(上記計画上の記載に対する変更点)	③なし(設置時期の見直し)【変更】 ④排水管移設工事着手・完了【変更】
	変更の理由		③埋立方法について検討した結果、埋立設備の整備時期の見直しを検討します。 ④排水管移設工事については、入札不調のため、年度繰り越しで工事を実施することとなり、令和2年度に完了の予定です。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載						
	40402120	内奥運河係留施設再編事業						有						
担当	組織コード	所属名												
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他			—		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目						課題名								
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		12,000	13,216	18,000	1,800	0	20,000	16,917		90,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,800		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	5,000		0			
		その他特財	12,000	—	18,000	1,800	—	20,000	8,117		90,000			
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0			
	人件費※ B		7,284	7,284	9,600	9,600	9,600	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		19,284	20,500	27,600	11,400	9,600	20,000	16,917	0	90,000	0	0		
人工(単位:人)		0.86			1.13									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港に関係する官公庁、タグボート等の事業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島小型船溜まりにおいて、官公庁船やタグボート等の小型船舶基地を整備し、川崎港の利便性、防災性の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島南防波堤整備を見据えつつ、関係する官公庁やタグボートの事業者等と協議しながら、小型船舶基地に必要な事項を整理し、必要な施設の配置を検討して、必要な整備を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①なし ②内奥運河の再編計画に基づく施設の補修等に向けた優先順位の高い施設の調整・検討 ③小型船係留施設整備の基本設計
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①内奥運河再編の基本計画の策定【変更】 ③なし【変更】

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①東扇島に計画していたタグボート等の小型船係留基地は、整備費用が過大であるという課題があり、その整備費用の低減や内奥運河における低未利用施設の利用転換等を目的として、「内奥運河再整備計画」の策定に取り組んできました。しかしながら、小型船係留基地については、岸壁水深や構造等から内奥運河内で適切な場所が見当たらなかったことや、関係者との調整を進めた結果、防波堤の配置見直しにより整備費用の低減を図りながら東扇島の小型船だまりに整備することとし、港湾計画を変更しました。また、内奥運河のその他の港湾施設については、機能集約や利用転換に向けた検討に着手し、適宜、港湾計画に位置付けていくこととしました。 ②係留施設の維持補修については、将来的な機能集約や利用転換を踏まえた検討に着手しました。 ③防波堤の配置検討に当たって、小型船係留施設の利用者や関係機関との調整に時間を要したため、小型船係留施設整備の基本設計については1年後ろ倒しとしました。そのため、R2年度は、基本設計と当初計画していた実施設計とを併せて行います。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	横浜港の再整備に伴い、横浜市およびタグ協会から川崎港にタグボート11隻の定係地確保の要請を受け、東扇島小型船だまりを定係地の対象として検討しましたが、コスト低減のための防波堤配置の見直しやタグボートの誘致において、タグ協会やタグ事業者との調整に時間を要したことから、当初計画スケジュールにずれが生じています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: タグボート事業者や関係機関との調整により東扇島小型船だまりの防波堤配置の見直しを行い、防波堤整備費用の縮減を図り港湾計画を変更しました。 H30年度: H29年度の検討結果から、内奥運河での定係地確保は難しいと判断し、東扇島小型船だまりの防波堤配置の見直しによる防波堤整備費用の縮減について、タグボート事業者や関係機関との調整を図りながら検討しました。 H29年度: 港湾計画においては、東扇島小型船だまりに防波堤を整備して、タグボートや官公庁船等の小型船舶基地を整備する計画としていましたが、防波堤整備に多くの整備費用が必要となることから、内奥運河の既存係留施設の活用について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	川崎港にタグボートの定係地を確保することは、港湾利用コストの低減を図れるとともに、川崎港の安全性とサービス向上となるため、今後も事業を継続していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	上記社会環境の変化に対応するため、事業の見直しや改善などを行って、タグボートの定係地の整備に向けた取組が進んでいます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	今後、東扇島小型船だまりの防波堤整備を実施して静穏度を確保した後、タグボートの係留施設に関しては、民間による浮き桟橋等の整備によるコスト削減が見込まれます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	①内奥運河の再編計画に基づく施設の補修等に向けた優先順位の高い施設の調整・検討 ②小型船係留施設の実施設設計
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	①港湾計画変更に向けた内奥運河の港湾施設の効率的な再配置案の検討【変更】 ②小型船係留施設の基本設計・実施設計【変更】
	<b>変更の理由</b>	内奥運河のその他港湾施設に関する施設集約や利用転換に向け、効果的な施設再配置案の検討を行います。また、小型係留施設の基本・実施設計については、事業者や関係機関との調整が完了したことから、基本設計と実施設計を合わせて行います。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード 40402210	事務事業名 コンテナターミナル維持・整備事業						政策体系別計画の記載			有			
担当	組織コード 585900	所属名 港湾局川崎港管理センター設備課												
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営		分類2(内部事務) —							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電気事業法・労働安全衛生法													
総合計画と連携する計画等														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		1,766,607	1,478,082	1,542,306	2,154,782	1,780,506	742,240	1,658,273		442,240			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	490,000	—	0	301,000	—	0	896,000		0			
		その他特財	1,276,607	—	1,542,306	1,853,782	—	742,240	762,273		442,240			
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0			
	人件費* B		54,632	54,632	54,120	54,120	54,120	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		1,821,239	1,532,714	1,596,426	2,208,902	1,834,626	742,240	1,658,273	0	442,240	0	0		
人工(単位:人)		6.45			6.37									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港コンテナターミナル
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて、設備補修工事・ターミナル内整備を、ターミナルの機能向上のため実施します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナターミナル利用者等関係機関と協議・調整を図りながら、コンテナターミナル施設の補修整備を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①3レーン荷捌地の供用開始 ②荷捌地整備工事の推進(4、5～7レーン) ③照明設備工事の完了 ④ガントリークレーン及びトランスファークレーンなどの荷役機械維持・補修等の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③照明設備工事の推進【変更】 ⑤給油所等の実施設計【新規】

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①昨年度末より供用を開始しました。 ②5～7レーン荷捌地の整備が完了し年末より供用を開始しました。また、4レーン荷捌地の整備は今年度着手しました。 ③照明鉄塔6基の整備が完了し供用を開始しました。また、来年度工事に向けた詳細設計を完成させました。 ④荷役機械の維持・補修を実施しました。 ⑤給油所等の実施設計を完成させました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港は、京浜港の一員として、国際競争力のある港を目指す国際コンテナ戦略港湾に選定され、港湾物流拠点として、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持や機能向上に向けた整備事業が重要となっています。川崎港戦略港湾推進協議会で定めた令和2年のコンテナ取扱量15万TEUの目標達成に向け、取扱荷物・荷役環境等の変化に適切に対応しながら、整備していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:トランスファークレーン(RTG)導入に伴う給油所等の配置について見直しを実施するとともに、新たな照明設備の整備と合わせ、整備計画の見直しを実施しました。 H28年度:荷役機械設備の老朽化を鑑み検討し、今後の維持管理計画について見直しを実施しました。 H28年度:荷捌き地の整備について運用しながら、いかに効率良く整備出来るかを検討しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	官民が一体となって設立した川崎港戦略港湾推進協議会にて整備方針を定めた中で、コンテナ取扱貨物量は順調に増加しています。コンテナターミナル利用者からは取扱貨物量の増加に対応した整備を求められており、また既存機能を維持する必要があるため、今後も引き続き事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続すると共に、ターミナルの機能向上のため設備改修工事や荷捌地整備工事を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・コンテナターミナル内の諸設備は塩害劣化が発生しやすい状況にあり、常に安全で良好な状態で施設・設備を維持していくためにも現状の事業内容を継続していくことが適切と考えています。 ・コンテナ取扱量の増加に対応するためにはターミナルの機能向上が必要であるため、現状の事業を維持することが適切と考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続すると共に、ターミナルの機能向上のため設備改修工事や荷捌地整備工事を目標どおり実施し、施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続すると共に、整備改修工事や荷捌地整備工事を実施することでターミナル機能が向上しているため、事業を継続していきます。また、更なるターミナルの機能向上を推進するための検討を前倒して実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①荷捌地整備工事の推進(4レーンの整備推進、5~7レーンの供用開始) ②なし(照明設備工事について令和元年度に工事完了予定であったもの) ③なし(コンテナ補完機能用地について令和3年度から検討を実施する予定であったもの) ④ガントリークレーン及びトランスファークレーンなどの荷役機械維持・補修等の実施	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②照明設備工事等の工事完了【変更】 ③東扇島総合物流拠点地区形成計画に基づくコンテナ補完機能用地の検討の実施【変更】 ⑤給油所等の工事完了【新規】	
	変更の理由	川崎港戦略港湾推進協議会で令和2年度までにターミナルの機能向上のための整備を完了させることとしていることから、照明設備工事・給油所等の工事を完了させます。また、近年のコンテナ取扱量の増加に対応するため、コンテナ補完機能用地の検討を前倒して実施します。 (※①及び④については変更なし)	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	40403010	港湾振興事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、緑の基本計画、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	63,396	56,398	56,975	118,325	69,209	108,647	68,802		62,975			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	7,000	—	0	0		0		
		その他特財	63,396	—	56,975	96,325	—	108,647	68,802		62,975		
		一般財源	0	—	0	15,000	—	0	0		0		
	人件費※ B	27,019	27,019	28,037	28,037	28,037	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	90,415	83,417	85,012	146,362	97,246	108,647	68,802	0	62,975	0	0	
	人工(単位:人)	3.19		3.3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力をもっと市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、ビーチバレーボール関係者、港湾労働者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進するための取組を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港の果たす役割を市民に理解してもらうため、関係団体と連携して、港湾振興策の企画立案や各種イベントを実施します。また、民間で実施している港湾事業者向けの福利厚生事業のサポートを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯の開催 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けた広報の実施 ③ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後の地域連携体制の形成 ④川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と連携した福利厚生・労働環境の向上に向けた取組の推進 ⑤東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉えたクルーズ船(ホテルシップ等)誘致に向けた取組の検討・推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯の開催準備及び台風による中止対応を行いました。 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けてHPなどの媒体を活用した広報を実施しました。 ③ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後、地元企業が強化指定選手等に対して飲料を提供するなどの地域連携を推進しました。 ④川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と意見交換を行い、コンテナターミナルの作業員休憩室の環境が改善されるなど、港湾労働者の福利厚生・労働環境の向上を図ることができました。 ⑤クルーズ船(ホテルシップ等)の誘致については、船会社や旅行会社との交渉結果を踏まえ、長期間停泊から短期間停泊にターゲットを変更し、また、デジタルマーケティングの活用については、作成動画が1470万回視聴を記録するなど、各種取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 事業者や大学、他団体、他局と連携して実施した事業数(イベント参加、選手向け講習会、PR活動等)	目標	—	6	6	6	回
		実績	1	6	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業のうち、ビーチバレーボール関連については、今後の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連動向も踏まえ、取組をより拡充していく必要があります。また、オリンピック・パラリンピック期間中のホテルシップ実施に向け、国等と連携しながら、大型クルーズ船等の誘致を検討していきます。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年度: 事務事業における「港湾振興事業」と「福利厚生事業」の統合 平成24年度: 東扇島福利厚生センターの運営形態の見直し		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、川崎港の魅力発信や市民に親しまれる港づくりを推進することは、川崎港を発展するうえで、今後も重要な事業であると認識しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	台風により「川崎みなと祭り」等が中止となりましたが、デジタルマーケティングの活用等を通じて、多くの市民に対して川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりの推進を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間団体である公益社団法人川崎港振興協会と緊密に連携しながら、川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	台風により「川崎みなと祭り」等が中止となりましたが、デジタルマーケティングの活用等を通じて、多くの市民の川崎港への理解が深まり、かつ港湾労働者の福利厚生・労働環境の向上が図られることで、川崎港の活力を高めることに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
<b>事務事業</b>	事務事業コード 40403020	事務事業名 港湾振興会館管理運営事業						政策体系別計画の記載 有				
<b>担当</b>	組織コード 585100	所属名 港湾局川崎港管理センター港湾管理課										
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営		分類2(内部事務) —					
<b>実施形態</b>	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎市港湾振興会館条例、同施行規則											
<b>総合計画と連携する計画等</b>	スポーツ推進計画											
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目					課題名						
<b>予決算</b> (単位:千円)	<b>年度</b>	<b>H30年度</b>		<b>R1年度</b>			<b>R2年度</b>			<b>R3年度</b>		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	<b>事業費 A</b>	214,853	171,236	191,048	205,963	217,712	187,698	205,254		190,648		
	<b>財源内訳</b>											
	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
	市債	0	-	0	0	-	0	8,000		0		
	その他特財 一般財源	214,853	-	191,048	205,963	-	187,698	197,254		190,648		
<b>人件費※ B</b>	8,724	8,724	9,516	9,516	9,516	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>	223,577	179,960	200,564	215,479	227,228	187,698	205,254	0	190,648	0	0	
<b>人工(単位:人)</b>	1.03		1.12									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
<b>政策体系</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"><b>政策</b></td> <td>臨海部を活性化する</td> </tr> <tr> <td><b>施策</b></td> <td>市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備</td> </tr> <tr> <td><b>直接目標</b></td> <td>川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める</td> </tr> </table>	<b>政策</b>	臨海部を活性化する	<b>施策</b>	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備	<b>直接目標</b>	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
<b>政策</b>	臨海部を活性化する						
<b>施策</b>	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備						
<b>直接目標</b>	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める						
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	川崎市港湾振興会館の市民利用者及び港湾関係者						
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	設備等の老朽化が著しいことから計画的な補修に努め、利用者が安全、安心して使用できる施設運営を推進します。						
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者と協力し、施設を適切に維持管理するとともに、スポーツをはじめとした様々なイベントの実施や積極的な情報発信などに取り組みます。						
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎マリエンの適正な管理運営 ②川崎マリエンを利用したイベントの開催 ③帰宅困難者一時滞在施設として利用するための取組の推進						
<b>当初計画からの変更箇所</b> (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)							

実施結果 (Do)								
<b>上記「当該年度の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①施設の老朽化が著しいため、指定管理者と協力して補修箇所の優先順位を定めた上で、計画的な補修を行ったことにより、利用者が安全、安心して使用できる施設の管理運営を行いました。 ②クリスマスイルミネーションや絵画コンクール、ビーチバレーボールの広報宣伝等を行いマリエンの利用促進を行いました。また、一般市民に向けたテニス教室(32回)、パドミントン教室(16回)、初日の出鑑賞会(300人)等のイベントを行いました。 ③避難施設としての役割を果たすため、備蓄品の保管場所を確保し、整理を行いました。							
<b>指標分類</b>	<b>数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)</b>	<b>目標・実績</b>	<b>H30年度</b>	<b>R1年度</b>	<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>単位</b>	
1	説明	目標						
		実績			—	—		
2	説明	目標						
		実績			—	—		
3	説明	目標						
		実績			—	—		
4	説明	目標						
		実績			—	—		

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)  
・R1年度は、台風の影響により中止となりましたが、港湾振興会館で開催している川崎みなと祭りは、例年、多くの市民が訪れており、海への関心が高いことがうかがえます。  
・津波避難施設や帰宅困難者用一時滞在施設に指定されており、臨海部の防災拠点として重要な施設となっています。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

H30年度: 振興会館に隣接する中公園を新たに指定管理区域とし、指定管理者が一体管理することで、施設の利便性向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎市内の市民利用施設や港湾及び海事関係者の福利厚生施設が少ないため、川崎港振興の拠点としての活用が引き続き必要です。また、災害時の港内における防災避難施設としての位置づけとなっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	テニス教室の参加希望者や、トレーニング室、ビーチコートなどの施設の利用人数が徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	指定管理者が管理運営を行えるものについて、仕様の見直しを行うことで、経費削減が見込まれます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎マリエンの計画的な施設補修を実施したことにより、施設利用者の安全性・快適性を向上することができたこと、また、一般市民対象のスポーツ教室、施設を利用したイベント及びSNS等による広報活動を実施したことにより、川崎港の魅力を市民に広めることができたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	施設を利用した事業において、継続的により多くの利用者を確保していくために、積極的な広報や集客への取組、また、施設等の老朽化が著しいことから、計画的な補修に努め、利用者が安全・安心して利用できる施設運営を引き続き実施していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)			
<b>変更の理由</b>			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40403030	川崎港緑化推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583100	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,000	2,435	3,000	11,633	0	3,000	0		60,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		27,000		
		その他特財	3,000	—	3,000	11,633	—	3,000	0		33,000		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	8,216	8,216	8,496	8,496	8,496	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	11,216	10,651	11,496	20,129	8,496	3,000	0	0	60,000	0	0		
人工(単位:人)	0.97		1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部で働く就労者および川崎港を訪れる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港ならではの緑地整備や効果的な緑地の管理・運営体制、港湾緑地の利活用などを検討し、港の賑わい創出及び港湾緑地の利用率を向上させることを目的としています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成28年度に策定した川崎港緑化基本計画に基づき、港湾緑地の活用方策を決定するため、局内のワーキンググループを開催し、港湾緑地の利用率向上に向けた具体策の検討を行います。また、臨港道路東扇島水江町線の整備にあわせた緑地整備や港湾計画に新たに位置付けられた親水緑地の整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①港湾緑地活用方策決定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①港湾緑地の利用率向上に資するモデル事業の実施【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①港湾緑地活用方策については、民間活力を導入して行うこととし、7月20日から9月30日までの期間限定のモデル事業として実施しました。東扇島西公園において民間事業者と連携し、バーベキュー及びデイキャンプ事業を行った結果、253名の来園者がありました。このモデル事業の実施結果を踏まえ、市民ニーズの把握、民間活力の本格的導入に向けた課題整理を行いました。また、課題に対する対応について更なる情報収集を行うため、次年度についてもモデル事業の継続に向けた調整を民間事業者と行い、モデル事業の継続を決定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和元年度に市民文化局が「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」を策定し、若者文化の発信に関する新たな機能導入をちどり公園において行うことが決定しました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 平成30年度：浮島1期地区の緑地整備については、浮島の利用状況により適宜調整や関係部署との調整が必要ですが、令和3年度以降を本格的な検討開始時期として見直しを行いました。 平成28年度：水江町地区緑地の整備スケジュールの見直しを行いました。(平成29年度整備予定を令和4年度以降の整備としました) 平成28年度：港湾緑地の今後の運営や整備に関する指針として川崎港緑化基本計画を策定しました。 平成26年度：川崎港港湾計画を改訂し、港湾緑地についても市民からの要望を取り入れた方針が定められました。		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	平成26年度の港湾計画改訂において、港湾施設を活用した親水性の高い賑わい空間の創出に関して市民からの要望を取り入れた方針が位置付けられており、引き続き市が検討を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	民間との連携によるモデル事業の実施を行った結果、来園者の増加につながったため民間活力を導入した活用策が有効であると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	港湾緑地への市民誘導策として、今年度モデル事業を実施したところですが、民間活力を導入することにより、市費の投入を抑制しながら賑わいの質の向上を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	民間事業者と連携した2か月強のモデル事業期間中、東扇島西公園に253名の来園者があり、新たな支出をすることなく、港の賑わいを創出することができたため、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	民間活力を導入した新たな賑わい創出について、今回のモデル事業の実施結果から、事業採算性を向上させるという課題があることから、引き続き次年度もモデル事業を継続し、課題への対応について更なる情報収集を行うとともに、民間企業の参入し易い環境整備について検討していきます。 (新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、モデル事業については、やむを得ず令和3年度に延期することとしました。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②港湾緑地活用方策に基づく取組の推進	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②港湾緑地の利用向上に資するモデル事業の実施及びサウンディング調査の実施【変更】	
	変更の理由	②港湾緑地の利用向上に向けては民間活力を導入する方向で検討を進めており、モデル事業の継続及び民間事業者へのサウンディング調査を実施することで、民間事業者が参入し易い環境整備に向け、更に検討を行う必要があるため。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載																																																																																																																				
	40403040	川崎港保安対策事業				有																																																																																																																				
担当	組織コード	所属名																																																																																																																								
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課																																																																																																																								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																																																					
	—	—	その他	—	—																																																																																																																					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																																																									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第12条第1項第2号並びに国際船舶・港湾保安法第36条及び第37条																																																																																																																									
総合計画と連携する計画等																																																																																																																										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="3">R1年度</th> <th colspan="3">R2年度</th> <th colspan="3">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>444,051</td> <td>384,188</td> <td>474,736</td> <td>485,437</td> <td>469,765</td> <td>420,966</td> <td>701,911</td> <td></td> <td>553,781</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>31,594</td> <td>—</td> <td>41,822</td> <td>39,927</td> <td>—</td> <td>23,899</td> <td>0</td> <td>68,170</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>34,000</td> <td>—</td> <td>34,000</td> <td>37,000</td> <td>—</td> <td>34,000</td> <td>246,000</td> <td>34,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>378,457</td> <td>—</td> <td>398,914</td> <td>408,510</td> <td>—</td> <td>363,067</td> <td>455,911</td> <td>451,611</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費※ B</td> <td>110,364</td> <td>110,364</td> <td>111,892</td> <td>111,892</td> <td>111,892</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>554,415</td> <td>494,552</td> <td>586,628</td> <td>597,329</td> <td>581,657</td> <td>420,966</td> <td>701,911</td> <td>0</td> <td>553,781</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">13.03</td> <td colspan="3">13.17</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>							年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	444,051	384,188	474,736	485,437	469,765	420,966	701,911		553,781			財源内訳	国庫支出金	31,594	—	41,822	39,927	—	23,899	0	68,170			市債	34,000	—	34,000	37,000	—	34,000	246,000	34,000			その他特財	378,457	—	398,914	408,510	—	363,067	455,911	451,611			一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0			人件費※ B	110,364	110,364	111,892	111,892	111,892	0	0	0	0	0	0	総コスト(A+B)	554,415	494,552	586,628	597,329	581,657	420,966	701,911	0	553,781	0	0	人工(単位:人)	13.03		13.17								
年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度																																																																																																																	
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																																															
事業費 A	444,051	384,188	474,736	485,437	469,765	420,966	701,911		553,781																																																																																																																	
財源内訳	国庫支出金	31,594	—	41,822	39,927	—	23,899	0	68,170																																																																																																																	
	市債	34,000	—	34,000	37,000	—	34,000	246,000	34,000																																																																																																																	
	その他特財	378,457	—	398,914	408,510	—	363,067	455,911	451,611																																																																																																																	
	一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0																																																																																																																	
人件費※ B	110,364	110,364	111,892	111,892	111,892	0	0	0	0	0	0																																																																																																															
総コスト(A+B)	554,415	494,552	586,628	597,329	581,657	420,966	701,911	0	553,781	0	0																																																																																																															
人工(単位:人)	13.03		13.17																																																																																																																							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 直接目標 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び市管理下の港湾施設に立ち入る人や持ち込む貨物等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持し、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講じます。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際航海船舶が入港する国際港湾施設において、進入防護柵、監視カメラ、センサー等の設備の設置等により当該区域に立ち入る人や持ち込む貨物等の適正性の確認行為を行います。 所有船舶3隻(あおぞら、つばめ、ひばり)により巡視業務を、2隻(つばき、第一清港丸)により海面清掃業務を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①全国共通の出入管理情報システムの運用 ②適切な保安対策等の推進(保安対策訓練実施回数:8回) ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①出入管理情報システムの運用を適切に行うことで、国と連携しながら制限区域内の安全を確保しました。 ②保安対策訓練(埠頭5回・水域5回)実施し、巡視船による港内巡視及び緊急対応、清掃船による海面清掃の実施を適切に行いました。 ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修を船舶の運用に支障がでないよう計画的に行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数	目標	4	4	4	4	回
		説明 埠頭保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する、保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数	実績	5	5	—	—	
2	活動指標	保安対策訓練(水域訓練)の実施回数	目標	4	4	4	4	回
		説明 水域保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する、保安対策訓練(水域訓練)の実施回数	実績	5	5	—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	港湾管理者(川崎市)は、港湾法では、港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持するとされ、国際船舶・港湾保安法では、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講ずるとされていることから、引き続き、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら保安対策の強化に努める必要があります。		
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令等で求められており、安全対策上も必要な事業であると考えています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標とする活動指標を達成するなど、順調に事業を推進しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法令等で求められているもの又は安全対策上も必要な事業として水準を落とすことはできないこと、機密事項が多いことや緊急事案への対処の必要性等を考慮すると、現行の業務体制を維持することが必要です。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	法令上定められた責務を果たすよう、監督官庁の指導の下で改善を行うとともに、水際危機管理を担う関係官庁とも連携を強化して、川崎港の制限区域の保安を確保できたことから、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40403050	川崎港美化推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	46,403	43,906	94,203	35,706	34,375	43,203	73,713		43,203			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	46,403	—	94,203	35,706	—	43,203	73,713		43,203		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費* B	678	678	680	680	680	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	47,081	44,584	94,883	36,386	35,055	43,203	73,713	0	43,203	0	0	
	人工(単位:人)	0.08		0.08									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の道路及び緑道等の市民利用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ごみの不法投棄や放置車両をなくし、港湾区域内の環境向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の委託による定期清掃を計画的に実施するとともに、官民合同の放置自動車監視パトロールや一斉清掃活動などを実施し、港の環境維持及び美化対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①官民合同の放置自動車監視パトロール:11回 ②道路植栽等の改良の推進 ③官民合同一斉港内清掃活動:5回	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①官民合同の放置自動車監視パトロールを10回実施しました。 ②ごみの不法投棄が著しい東扇島内の市道川崎駅東扇島線首都高速湾岸線高架下(川崎港海底トンネル出口付近)の中央分離帯植栽等の改良や幹線5号線の一部(ニチレイ前)の道路植栽の改良を行いました。 ③官民合同一斉清掃活動を5回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同放置自動車パトロールの実施回数	目標	11	11	11	11	回
		実績	11	10	—	—	
2	活動指標 説明 川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同一斉清掃の実施回数	目標	5	5	5	5	回
		実績	6	5	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		官民連携した「利用しやすい川崎港づくり推進協議会」「川崎港放置自動車等対策連絡協議会」において、道路植栽等へのごみ投棄や港内の植栽管理の適正化に向け、ごみを捨てられにくい環境づくり等の取組を検討することになりました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:一斉清掃活動について、参加事業者を2グループに分けて実施する方法に変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港東扇島地区の不法投棄、放置自動車対策等の環境美化は、立地企業や訪問される市民から指摘されることが多く、喫緊の課題となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	道路管理者や立地企業等と連携し、計画どおりに一斉清掃活動が実施でき、一定の効果上げております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	一斉清掃活動のオペレーションはほぼ確立しているため、実施されれば、道路は確実にきれいになっています。さらに、ごみの不法投棄や違法駐車車両の予防策を講じることで、更なる環境改善に繋がる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	島内の美化活動に取り組む市の体制などを立地企業等にアピールすることにより、川崎港の更なる環境美化の必要性への理解度向上や、環境美化の促進に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	一斉清掃活動は参加企業を2グループに分けて実施しているため、清掃箇所の選定が容易になり、きめ細やかな清掃活動が可能になっています。今後については、更なる環境美化に向けた対策強化を図るため、新年度は監視カメラを各所に設置して、ごみのポイ捨てが監視できるような体制を検討していきます。また、ごみを捨てにくい環境づくりとして、幹線5号道路の植栽の埋め戻しを進めていきます。さらに、交通環境の改善に向け、監視指導員を配置します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④不法投棄や違法駐車車両への対策の実施【新規】
		変更の理由	川崎港の環境改善に向けては、不法投棄や違法駐車を防ぐ対策として、監視カメラや監視指導員の配置等を行う必要があります。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)